

# 投資情報

## ウィークリー

2022/01/17



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

# 三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社  
金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号  
加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

# 投資情報ウィークリー

2022年1月17日号  
調査情報部

## 今週の相場見通し

### ■先週のマーケット

先週の日本株は、国内の新型コロナの新規感染者の急増による懸念から内需関連株が下落した他、世界的なインフレと金利上昇懸念によるグロース株のローテーション売りなどを受けた半導体関連株、マザーズ上場銘柄などの中小型株の売りが目立った。週末には債券安、円高の警戒感も加わり、週間でTOPIXが0.9%、日経平均が1.24%下落した。ただ、自動車株、鉄鋼・非鉄・卸売・海運など市況関連株、銀行、証券、保険などの金融株などが堅調に推移、相場全体を下支えした。為替市場ではドルが弱く、年初に1ドル116円台を付けたドル円も続落、一時113円台まで円高が進行した。商品では、WTIが80ドル台を回復、LME ニッケルが2011年以来の高値を付けた。

### ■当面の注目点

ロームは、感染者発生による行動制限の影響で中国天津工場を9日から一時停止したと発表。中国当局は2月4日開幕予定の北京五輪に向けて「ゼロ・コロナ」戦略を推進中で、国内でのオミクロン株の確認からいくつもの都市がロックダウンにあり、今後の感染状況次第では中国発のサプライチェーン混乱が再び世界景気と企業収益の波乱要因となる可能性に当面は注意が必要か。一方で、習政権の2022年のキーワードは「穏」、経済も安定が最優先とみられ、昨年後半からみられた景気刺激策を続けよう。

### ■今週の日本株見通し

今週は日銀政策決定会合が開催される。先週末には金融政策変更への思惑などから、日本の5年債や10年債金利が上昇、円高、株安の要因の一つになった。ただ、エネルギー価格上昇等を受けて物価の先行きの評価を見直すことはあっても、現在の大規模緩和を直ぐに修正、正常化に向かい始めるとは考えにくく、株式市場への影響は限定的か。また、オミクロン株の感染力から東京都などでまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発出の可能性も出てきたが、過去を見るとその辺りが株価の底値圏だった。なお、世界各地で新規感染者が急増中も、南アや英国などオミクロン株の影響を早くから受けた国やエリアで感染者数がピークアウトの兆し。足踏みはしても世界景気の回復傾向が続くとみて、景気敏感株などの押し目買いを推奨したい。中でも挽回生産と構造変化で恩恵を受けそうな自動車、同関連銘柄に引き続き注目する。予想好配当利回り銘柄や金利敏感株の押し目も狙いたい。なお、今月後半から3月期決算企業の第3四半期決算発表が本格化する。自社株買いや予想配当の引き上げなどを行う主力企業が出てくるとみられ、海外投資家の関心を集める可能性があるだろう。また、17日に通常国会が召集されるが、会期延長がなければ6月15日までとなり、参院選挙の投開票日は7月10日になる見通しだ。岸田政権が発足して100日が経過、経済政策を含めた政権運営の方向性が見えないとの見方も一部で出始めており、施政方針演説の内容、各党の代表質問や各委員会での首相・閣僚による発言が注目されよう。また、新規感染者の急増から、今後のコロナ対策が上手くいかないと堅調に推移してきた内閣支持率が低下する可能性がありそうだ。国内政治が株価の変動要因となるリスクに注意が若干必要か。

下図は米10年債利回りとTOPIXとトヨタ等の株価の推移（昨年初めを100として指数化）。トヨタ、ソニーG、三菱UFJのいずれもTOPIXを大きく上回るパフォーマンス。（増田 克実）



## 投資のヒント

### ☆ 日経平均と日経平均採用銘柄の値動きの違いに注目

#### 1. NT倍率と個別銘柄の騰落率

日経平均を TOPIX で除して算出されるNT倍率は、終値ベースで昨年2月25日の15.66倍をピークに反落し、1月13日時点で14.2倍まで低下している。株価位置を見ても、週足の52週移動平均線（以下MA）に対する上方乖離を維持するTOPIXに対して、日経平均は同MAを割り込んでおり、株価指数間の優勝劣敗が鮮明化している。

NT倍率の動きを見る限り、日経平均採用銘柄のパフォーマンスが冴えないように思われがちであるが、大納会から1月13日までの期間で、日経平均が1.05%下落しているのに対して155銘柄が上昇しており、10%以上上昇している銘柄も30銘柄に達している。

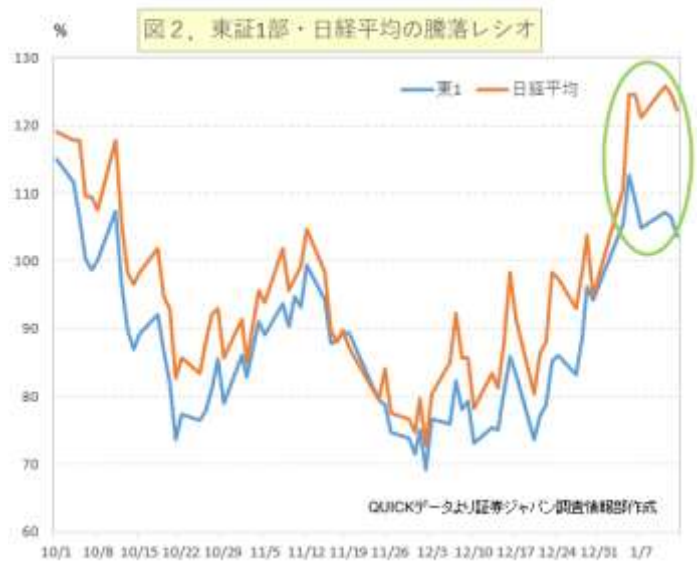
#### 2. 東1・日経平均騰落レシオの差異

図2には、昨年10月以降の東証1部と日経平均の騰落レシオを掲載した。昨年末まで、両レシオは、ほぼ平行な動きになっていたが、年初以降、東証1部が低下する一方日経平均は上昇しており、13日時点の数値は東証1部が103.65、日経平均が122.22となっている。

日経平均は国内株式市場を代表する株価指数であるが、寄与度の高い特定の銘柄の影響を受けやすく、市場全体の動きを的確に反映しているとは言い難い状況になっているものの、採用銘柄自体の値動きは、騰落レシオの動きに表されるように堅調に推移しており、週足の13週・26週の両MAの上に位置する銘柄は117銘柄に達している。

#### 3. 日経平均のPBRとBPSの推移

日経平均の実績PBR（株価純資産倍率）は、13日時点で1.29倍の水準にある。同倍率は株価をBPS（1株純資産）で除して算出されるが、日経平均全体のBPSは、図3の通り右上がり継続しており、直近では22000円台まで上昇している。個別でも採用銘柄の約47.1%に相当する106銘柄がPBR1倍割れの水準にあることから、下値リスクは限定的であると考えられる。



## 投資のヒント

### 4. 日経平均採用で上昇トレンドが継続する主な銘柄群

下表には、日経平均採用で13日時点の株価が13週・26週の両移動平均線の上に位置し、上昇トレンドが継続する主な銘柄を、実績PBRの水準別に掲載した。(野坂 晃一)

表1. 日経平均採用で13週・26週の両MAの上位に位置する主な銘柄群(PBR1.5倍未満)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9104 商船三井	9370	2.3	1.28	8.53	259.3	5.83	23.17	24.62
8795 T&D	1773	28.3	0.62	3.15	-56.6	3.94	19.5	20.42
8308 リソなHD	515.7	8.5	0.48	4.07	15	1.48	15.16	17.01
7911 凸版	2241	8.3	0.53	1.78	1.6	0.52	14.27	15.99
7203 トヨタ	2412	13.3	1.35	2.11	17.3	2.83	14.16	18.64
8766 東京海上	7060	13.9	1.17	3.47	80	0.45	13.27	18.84
8002 丸紅	1194	5.6	1.11	4.27	10	2.2	13.07	21.26
5713 住友鉱	5048	6.4	1.11	3.64	115.6	5.9	13	16.11
8750 第一生命HD	2697	8	0.56	2.96	-5.9	12.39	11.72	15.13
1605 INPEX	1101	8.2	0.55	3.63	137.4	2.82	11.71	22.66
8309 三井住友トラ	4312	10.4	0.58	3.71	22.8	0.64	11.68	13.79
8306 三菱UFJ	714.2	10.6	0.51	3.92	10	4.37	11.17	13.4
8031 三井物	2927.5	6.5	0.99	3.24	99.9	3.11	10.24	13.77
8316 三井住友FG	4304	8.8	0.47	4.87	23.8	5.35	9.75	10.91
5714 DOWA	5160	6.9	1.03	1.84	88.2	9.76	9.41	11.55
5541 大平金	2360	12.3	0.65	2.33	29.2	13.88	9.4	19.46
7201 日産自	646	14	0.6	-	-	2.77	8.91	10.74
8058 三菱商	3918	7.8	0.98	3.62	255	5.19	8.74	12.4
5802 住友電	1670	13.7	0.77	2.99	40.3	5.47	7.69	9.33
8630 SOMPO	5342	10.3	0.86	3.93	24.1	0.67	7.67	8.81
8053 住友商	1757.5	5.7	0.79	5.12	-	7.01	6.03	9.26
5333 ガイン	2048	10.6	1.2	2.92	54.7	2.15	6.02	8.37
6301 コマツ	3010	15.2	1.42	2.65	70.2	3.04	5.92	7.85
8001 伊藤忠	3599	7.1	1.42	3.05	56.1	4.03	5.29	6.82
8015 豊田通商	5460	10.1	1.21	2.56	12.9	8.86	4.85	7.56
5232 住友大阪	3650	16.7	0.65	3.28	-43.3	0.32	4.36	10.11
6971 京セラ	7317	18.8	0.96	2.46	61.6	0.75	3.73	5.06

\*指標は1/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

表2. 日経平均採用で13週・26週の両MAの上位に位置する主な銘柄群(PBR1.5倍以上)

コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週カイ離 率(%)	26週カイ離 率(%)
9107 川崎汽	7890	1.9	1.56	3.8	335.8	3.89	28.75	37.47
5631 日製鋼	4310	28.8	2.19	1.04	49.2	2	19.27	34.12
9101 郵船	9690	2.3	1.58	8.25	229.7	6.42	17.63	18.22
6902 デンソー	9906	22.5	1.87	1.61	148.3	1.96	11.14	20.12
7735 スクリン	12950	16.7	2.7	1.78	126.7	2.97	11.14	20.99
8035 東エレク	65330	25.4	8.66	1.96	71.1	1.99	8.23	20.07
6857 アドテスト	10930	26.6	7.34	1.18	50.8	2.54	7.05	8.94
6326 クボタ	2645.5	17.3	1.94	1.58	41.5	1.18	5.52	9.62
6504 富士電機	6270	17.9	2.08	1.43	34.9	3.11	5.44	15.26
6988 日東電	9140	15	1.78	2.4	35	1.52	5.34	7.61
6758 ソニーG	14470	24.5	2.53	0.41	-	4.77	3.59	12.45
6976 太陽誘電	6510	17	3.03	1.22	55.2	7.14	2.69	3.19
6361 荏原	6510	16.1	2.01	1.99	-	5.89	1.95	8.2
6762 TDK	4550	15.6	1.58	1.52	32.9	8.26	1.78	7.33
6479 ミネベア	3120	17.5	2.75	1.15	81.7	1.26	0.5	4.02

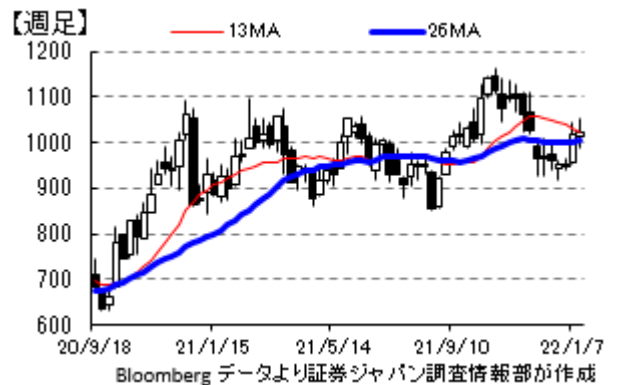
\*指標は1/13日時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 参考銘柄

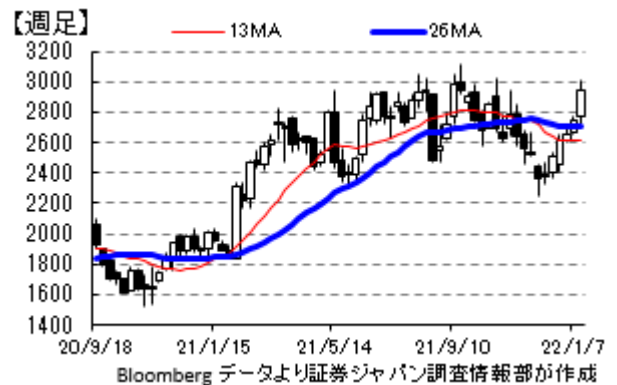
### 7205 日野自動車

第2四半期(4~9月)業績は売上高が6893.8億円で、収益認識基準を今期から導入したため、前期比較はできないが、旧基準では前年同期比23.0%増の8196億円となった。営業利益は前年同期の116.7円の赤字から434.8億円改善し、318.1億円の黒字に転換した。国内の販売台数は小型トラックのシェア拡大などから微増となったほか、海外は米国が工場停止の影響を受け大幅に減少したものの、インドネシアは天然資源価格の高騰やインフラ投資の回復などを背景に、前年同期比117.1%増となったほか、タイも市場回復により同32.4%増で19年度水準を上回った。加えて、トヨタ向けSUVの台数増加などにより、車両やユニットの売上は前年同期比で大幅増加となった。会社側は通期計画を売上高で従来計画比1300億円増の1兆4600億円、営業利益を同じく70億円増の540億円に引き上げた。通期計画に対する上期の進捗率は58.9%で、順調な進捗と言えよう。今後、サプライチェーンの混乱収束で、生産台数の更なる増加が見込まれるほか、今春からはEVのコミュニティバス、夏には物流向けEV小型トラックを発売する予定で、EVトラック・バスの需要を取り込んで成長が続きそうだ。



### 5741 UACJ

22年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比38.0%増の3650.3億円、営業利益が前年同期の11.2億円の赤字から298.6億円の黒字に大きく改善した。アルミ圧延品事業は国内が自動車関連を中心に建設、半導体製造装置関連向け板材が増加した。また、海外はタイや米国で缶材が好調に推移したほか、アルミ価格の上昇も寄与した。セグメント収益は売上高が前年同期比46.8%増、営業利益は同15.9倍と大きく伸びた。加工品・関連事業は自動車分野の回復で営業利益は前年同期の10.4億円の赤字から1.5億円の黒字に転換した。ただ、売上高は新収益認識基準の適用で前年同期比1.8%減となった。通期計画はアルミ地金価格の上昇による棚卸評価の好転や北米の事業環境改善による販売数量の増加、コロナリスクの抑制などを背景に、売上高を従来計画比500億円増の7500億円(前期比31.6%増)、営業利益を同じく170億円増の500億円(同348.7%増)に引き上げ、今期2度目の上方修正となった。また、期末配当も従来の40円から85円に引き上げられた。EV化が進行している北米でアルミ自動車部品の受注量、新規引き合いが増加しているほか、国内生産拠点の集約や最適生産体制の構築、間接費の削減など、収益改善が見込まれる。修正後の通期計画に対する第2四半期までの営業利益の進捗率は59.7%と依然として高く、上振れ余地のある計画と言えよう。

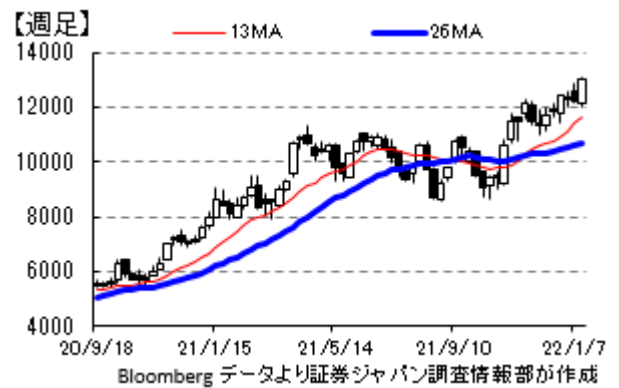


## 参考銘柄

### 7735 SCREEN HD

22年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比31.2%増の1872.0億円、営業利益が同271.2%増の240.7億円となった。第1四半期に上方修正した数字を売上高で17.0億円、営業利益で45.7億円上回って着地した。主力の半導体製造装置事業(SPE)はメモリー向け売り上げが大幅に増加し、ファウンドリー向けやロジック向けも堅調だった。地域別では台湾向け、米国向けが伸びた。セグメント収益は前年同期比31.6%増収、178.0%営業増益となった。グラフィックアーツ機器事業は顧客の装置稼働状況、設備投資意欲の回復などから装置売り上げやインクなどのポストセールスが伸び、同23.6%増収、営業利益は前年同期の2.2億円の赤字から6.6億円の黒字に転換した。ディスプレイ製造装置及び成膜装置事業はOLED(有機ELディスプレイ)用中小型パネル用製造装置の売り上げが増加したことで、同39.1%増収、営業利益は前年同期の10.5億円の赤字から1.6億円の黒字となった。プリント基板関連機器事業では直接描画装置の売り上げ増加で同22.6%増収、248.3%営業増益となった。上期の好調を背景に通期見通しは売上高で従来計画比175億円増の4090億円(前期比27.6%増)、営業利益で同じく100億円増の545億円(同122.5%増)に上方修正された。主要顧客であるTSMCやインテルは22年も積極的な設備投資を計画しており、今期の更なる上乗せと来期の好調も期待される。

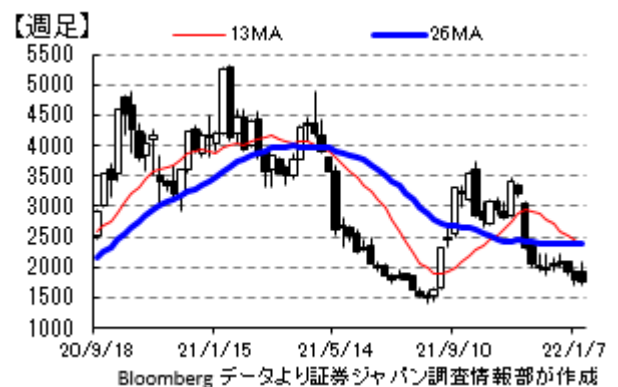
(大谷 正之)



### 4475 HENNGE

2022年9月期通期の業績予想は、売上高が前期比19.3%増の57.8億円、営業利益が前期比14.2%増の4.3億円。国内SaaS市場は黎明期となっており、今後国内SaaS市場の拡大と共に同社のサービスに対する需要の増加が期待されるほか、同社ではARR成長率の加速を目的に、ARPUの上昇にも積極的に取り組んでいく方針を示しており、2021年10月にはセキュリティ機能を中心とした新機能のリリースと、ライセンス体系の変更を実施している。新料金プランは、まずは新規のユーザーのみが対象となることから、今期のARPUに与える影響は限定的なものの、既存ユーザーが新料金プランに移行していく来期以降は、更なるARPUの上昇が期待されるものと思われる。

(下田 広輝)



## ☆自動車は 100 年に一度の大変革期に

内燃機関による自動車が実用化されておよそ一世紀、世界的に脱炭素の環境規制が急速に強まる中、各国の自動車業界では、いよいよ EV シフトが本格化しはじめている。欧州では 2035 年に EU 圏内でのガソリン車の販売を事実上禁止する方針を固めた。中国では自動車の電動化を機に官民で足並みを揃え、国内のみならず、一気に世界市場への進出を図っている。米国でもバイデン大統領が昨年、2030 年までに新車販売の 50%以上を EV などとする大統領令に署名した。日本では、2035 年までに新車販売は電動車のみとする政府施策方針を掲げた。各国自動車メーカーはその大変革を乗り切るため、巨額の投資資金投入と、新たな技術開発に躍起となっている。

国内自動車メーカーでは、トヨタが昨年 12 月、電動化の研究開発・設備投資として 2030 年までに 8 兆円を投資することを明らかにした。その内訳は、HEV（ハイブリッド、HV）・PHEV（プラグインハイブリッド、PHV）・FCEV（燃料電池、FCV）に 4 兆円、BEV（EV）に 4 兆円、うち 2 兆円をバッテリーの技術開発に投じる。また、30 年の FCV を含む電動車の販売目標を、従来の 200 万台から 350 万台に上げた（電動車比率 35%）。特にレクサスブランドは電動化をさらに進め、30 年までに北米、中国、欧州で全て BEV に移行、35 年までに全世界で移行する計画。日産は、昨年の 11 月、電動化について 30 年度までに 2 兆円を投資する方針を表明、同年度に世界で販売する電動車比率 5 割以上を目指すとし、加えて、自社開発の全固体電池（ASSB）について 24 年度までにパイロット生産ラインを導入し、28 年をめどに市場投入する考えを明らかにした。ASSB のコストは、28 年度に 1kWh あたり 75 ドル、その後、ガソリン車と同等レベルの 65 ドルまでの低減を目指すとしている。ホンダは 1 月、中国における四輪車生産販売合併会社である東風本田汽車（本田技研工業 40%、本田技研工業中国投資有限公司 10%、東風汽車集団 50%）が、740 億円を投じて武漢に EV 専用新工場を建設する旨を発表。24 年の稼働を目指し、12 万台/年の基本生産能力を有する。ホンダは 30 年以降に中国で投入する四輪車は全て EV や HV とする計画を表明しており、内外でも初の EV 専用工場となる。

米国では、米国メーカー有利の EV 税額控除案を含むビルド・バック・ベター法案（BBB 法案）が、一部上院議員の反対により、民主・共和の拮抗する上院では可決の可能性が難しくなり、成立が危ぶまれている。法案では、EV 購入の際の税額控除額について、1 台当たり現在の 7500 ドルから、米国に労働組合を持つ拠点を組立てられた EV を条件に最大 1 万 2500 ドルまで引き上げるもので、日本や海外のメーカーをはじめ、組合を持たないテスラなどが反対を表明していた。テスラを追撃するゼネラルモーターズは昨年 6 月、2025 年までに EV と自動運転への投資として 350 億ドル（約 4 兆円）に増額すると発表した（当初の 200 億ドルから 2 度目の増額）。現在建設中のオハイオ州とテネシー州の工場に加えて、韓国 LG 化学と提携して米国で新たに 2 つの「アルティウム」バッテリーセル工場を建設する計画。フォードモーターも電動化への投資額を 2025 年までに 300 億ドル（約 3.4 兆円）以上に増やすとし、うち 114 億ドルを電動化戦略のパートナーである韓国 SK Innovation と共同で、テネシー州に新しい自動車生産複合拠点、ケンタッキー州に新しい電池生産拠点を建設すると発表した。

中国では、党が「新エネルギー車 NEV（EV、PHV、FCV）」への転換を推進するため自動車メーカーに一定比率以上の NEV 製造販売を求める制度を導入、2020 年末までとしていた販売補助金も 22 年末まで延長した。21 年の NEV 販売台数は 352 万台で（中国自動車工業協会）、新車販売の 13.4%を占める。うち米テスラの販売は 50 万台を超え、新興メーカーの台頭により格安モデルも販売を牽引した。首位の BYD（比亞迪）は 1995 年に電池メーカーとして創業、2003 年に自動車産業に参入、20 年より NEV 販売台数首位となり、21 年の販売台数は 59 万台に達した。トヨタのパートナー企業として名を連ねる他、日野自動車と商用 EV 開発の新会社設立に向けて合併契約を締結しており、日野は共同で開発した小型 EV バスを 22 年春に販売予定。

## 参考銘柄

欧州では昨年7月、欧州委員会が2035年にEU圏内でのガソリン車の販売を事実上禁止し、電気自動車などへの移行を目指す方針を示した。HV、PHVとも禁止する見込みで、EVやFCVへのシフトを強力に進める。総じて環境への意識が高く、充電インフラの整備も整いつつあり、中国と並んで、EVの巨大市場として期待されている。21年の新車販売に占めるEV比率ではノルウェーが65%で最も高く、台数ではドイツが首位で35万台であった。テスラやフォルクスワーゲングループの新車販売が好調。テスラはベルリン郊外の新工場で「モデルY」の生産を予定している。フォルクスワーゲングループは昨年12月、次世代の電動化技術を中心に、22年から26年の5年間で890億ユーロ（約11.5兆円）を投資すると発表。同社は30年までに新車販売の50%をEVとする計画を進めており、投資額を従前の730億ユーロから22%増強した。ダイムラーAGメルセデス・ベンツも12月、同期間で総額600億ユーロ（約7.8兆円）を投資し、25年以降に発表の次世代車台を全てEV専用とし、30年には全てのモデルをEVとする準備を進めると発表した。

自動車業界以外にも、異業界からの参入も相次ぐ。ソニーは2022年春にソニーモビリティという新会社を設立し、EV市場への参入を本格的に検討すると発表した。台湾の鴻海（ホンハイ）精密工業は昨年10月、EVの試作車を披露し、23年からの販売を目指すという。アップルやアルファベットの公式な発表はないものの、完全自動運転に対応したEVを開発中との観測報道は多い。

この大きな変革は新たな技術革新を伴い、従来の自動車関連企業だけではなく、業態を超えた競争が激しくなる中、電池、半導体、素材、ソフトなど、新たなビジネスチャンスの裾野は大きい。

### 主な自動車メーカーの電動化への投資予定(2022年1/14現在)

トヨタ	30年までに8兆円、うち2兆円を電池の技術開発
日産	30年度までに2兆円
ホンダ	740億円を投じて武漢にEV専用新工場を建設
GM	25年までにEVと自動運転に350億ドル:4兆円
フォード	25年までにEV化に300億ドル:3.4兆円、うち114億ドルを電池とEV生産拠点新設に
VW	26年までに890億ユーロ:11.5兆円
メルセデス	26年までに600億ユーロ:7.8兆円
テスラ	22年の設備投資は最大60億ドル:6700億円

会社発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

トヨタ bZ4X



日産 ARIYA



テスラ Model X



BYD Destroyer 05



各社HPより  
(東 瑞輝)



タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

1月17日(月)

- 日銀金融政策決定会合(18日まで)
- 11月機械受注(8:50、内閣府)
- 11月産業機械受注(11:00、産機工)
- 11月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 通常国会召集、岸田首相の施政方針演説

1月18日(火)

- 日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見
- 日銀展望レポート
- 月例経済報告関係閣僚会議、1月の月例経済報告

1月19日(水)

- 17日時点の石油製品価格(14:00、エネ庁)
- 12月訪日外国人人数(16:15、政府観光局)

1月20日(木)

- 12月貿易統計(8:50、財務省)
- 12月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協会)

1月21日(金)

- 12月全国消費者物価(8:30、総務省)
- 21年12/16・17日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
- 12月粗鋼生産(14:00、鉄連)
- 12月半導体製造装置販売高(SEAJ)

＜国内決算＞

1月21日(金)

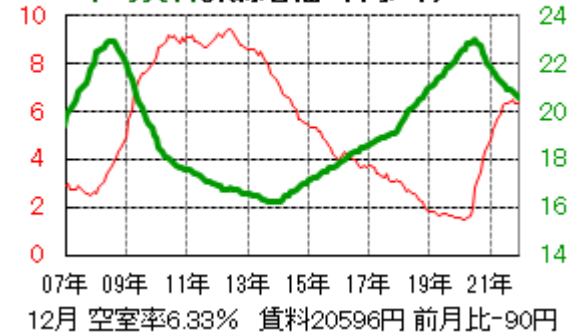
15:00～ 【3Q】東製鉄<5423>

	前回より
11月 景気一致指数 速報	93.6 ↑
11月 景気先行指数 速報	103.0 ↑
11月 国際収支、経常収支	8973億円 ↓
11月 国際収支、貿易収支	-4313億円 ↓
12月 景気ウォッチャー調査現状	56.4 ↑
12月 景気ウォッチャー調査先行き	49.4 ↓
12月 都心オフィス空室率	6.33% ↓
12月 都心オフィス平均賃料 前月比	-0.44% ↑
12月 倒産件数 前年比	-9.67% ↑
12月 マネーストックM2 前年比	+3.7% ↓
12月 工作機械受注 前年比 速報	+40.5% ↓
12月 国内企業物価指数 前月比	-0.2% ↓
12月 国内企業物価指数 前年比	+8.5% ↓

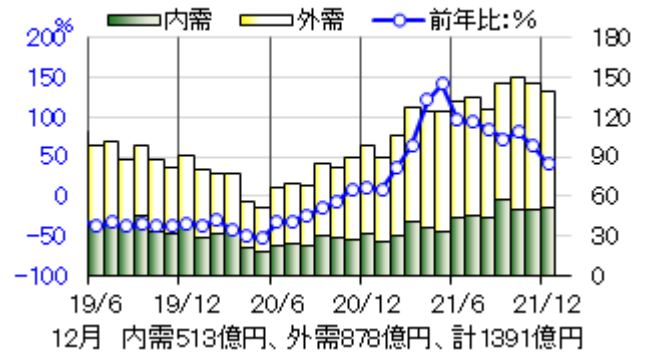
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【参考】直近で発表された主な国内経済指標

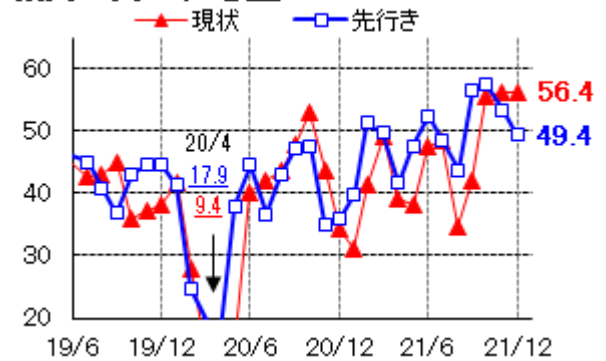
都心オフィス空室率(細線左軸:%)、  
平均賃料(太線右軸:千円/坪)



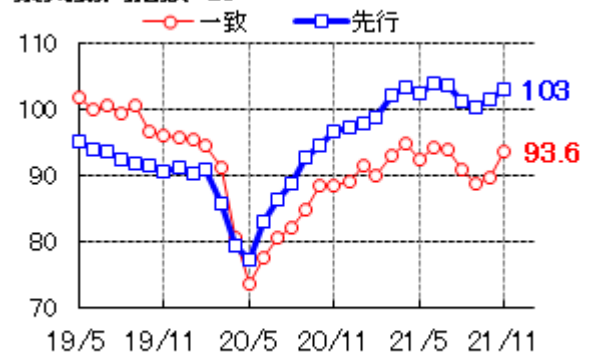
工作機械受注(十億円、前年比:%)



景気ウォッチャー調査 DI



景気動向指数 CI



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜海外スケジュール・現地時間＞

1月17日(月)

- 中 10~12月期GDP
- 中 12月鉱工業生産、小売売上高
- 中 1~12月都市部固定資産投資
- ユーロ圏財務相会合(ブリュッセル)
- 休場 米国(キング牧師生誕日)

1月18日(火)

- 欧 12月欧州新車販売
- 独 1月ZEW景気期待指数
- 米 1月NY州製造業景況指数
- OPEC月報
- EU財務相理事会(ブリュッセル)
- 休場 マレーシア(タイプーサム)

1月19日(水)

- 米 12月住宅着工件数

1月20日(木)

- 米 1月フィラデルフィア連銀製造業景況指数
- 米 12月中古住宅販売

1月21日(金)

- 米 12月景気先行指数

＜海外決算＞

1月18日(火)

ゴールドマン

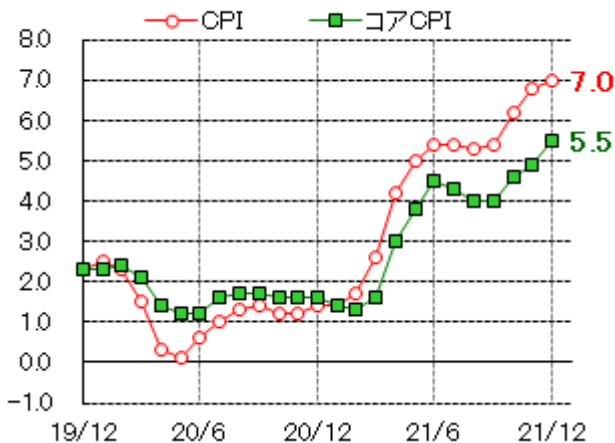
1月19日(水)

P&G、ユナイテッドヘルス

1月20日(木)

トラベラーズ、インテューイティブ・サージカル、  
ネットフリックス

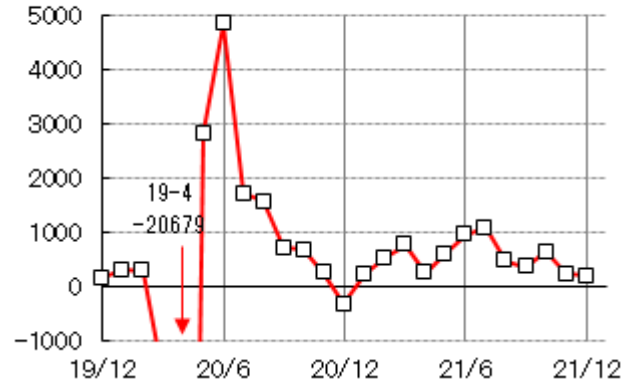
米CPI、コアCPI(前年比、%)



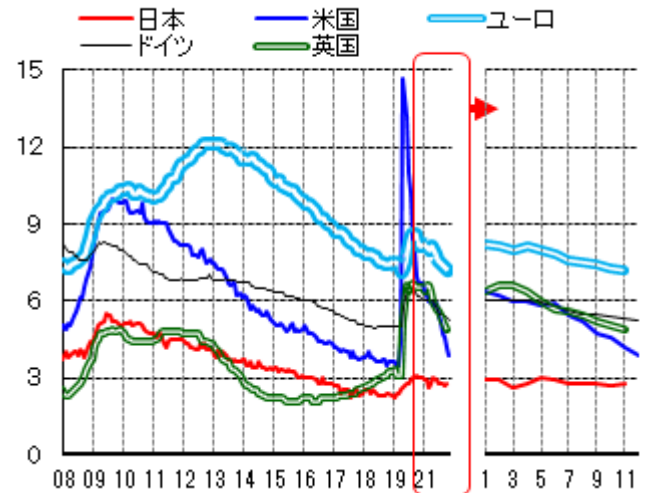
【参考】直近で発表された主な海外経済指標

米雇用統計

非農業部門雇用者数(前月比:千人)



各国失業率(%)



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

国/地域	指標	前月比	前年比	前回より
米	11月 製造業受注	前月比	+1.6%	↑
米	12月 非農業部門雇用者数増		+199千人	↑
米	12月 失業率		3.9%	↓
米	12月 CPI	前月比	+0.5%	↓
米	12月 CPI	前年比	+7.0%	↑
米	12月 CPIコア	前月比	+0.6%	↑
米	12月 CPIコア	前年比	+5.5%	↑
米	12月 PPI	前月比	+0.2%	↓
米	12月 PPI	前年比	+9.7%	↑
米	12月 PPIコア	前月比	+0.5%	↓
米	12月 PPIコア	前年比	+8.3%	↑
欧	12月 失業率		7.2%	↓
中	12月 CPI	前年比	+1.5%	↓
中	12月 PPI	前年比	+10.3%	↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。  
発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

1/14 15:53 現在

日経平均 (日足:円)



NYダウ (日足:ドル)



TOPIX (日足)



NASDAQ (日足)



ドル・円 (日足:円)



ユーロ・円 (日足:円)



米10年国債利回り (日足:%)



WTI (日足:ドル)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

## 投資にあたっての注意事項

### 【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2022年1月14日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18  
編集発行責任者 増田 克実  
商号等 株式会社証券ジャパン  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号  
加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年1月14日

## 『金融商品取引法』に係る重要事項について

### ■ 国内上場投資信託（ETF）のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内上場投資信託（ETF）の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託（ETF）の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託（ETF）を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

### ■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面（上場有価証券等書面）』をよくお読みください。

### ■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%（税込み）（217,392 円以下の場合は、2,750 円（税込み））の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等  加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

### 留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。